

衆議院

社会労働委員会議録第三十一号

(五三三)

昭和三十年六月二十九日(水曜日)

午前十一時二十七分開議

出席委員

委員長

理事大石

中村三之丞君

理事松岡

理事山下

春江君

理事吉川

植村

武一君

理事中川

後思君

理事会

松平君

理事大橋

武夫君

理事会

小林

兼光君

草野一郎君

庄一君

白井

利壽君

中山

マサ君

永山

忠則君

八田

貞義君

岡本

隆一君

佐々木

更三君

多賀

貞穎君

滝井

義高君

横銭

重吉君

受田

新吉君

堂森

芳夫君

山下

榮二君

西田

隆男君

出席政府委員

出席國務大臣

出席官(調達官)

出席基準局長

○中村委員長 これより会議を開き
ます。
この際、船岡弾薬集積所の労働問題について、発言の通告がありますのでこれを許します。佐々木更三君。

○佐々木(更)委員 私は駐留軍に対する労働提供と、この管理状況につきまして、特に宮城県の船岡における火薬廠に従事する従業員に対する米軍当局として船田中君、永山忠則君、多賀谷貞穎君、佐々木更三君、山下栄二君及び田原春次君が議長の指名で委員に選任された。

同日
委員田原春次君辞任につき、その補欠として井堀繁雄君が議長の指名で委員に選任された。

本日の会議に付した案件
参考人招致に関する件
けい肺及び外傷性せき體障害に関する特別保護法案(内閣提出第七二号)
健康保険法等の一部を改正する法律案(岡良一君外十一名提出、衆法第五号)
国民健康保険法の一部を改正する法律案(木崎茂男君提出、衆法第一六号)
医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律案(大石武一君提出、衆法第二一号)
船岡弾薬集積所の労働問題

る労務提供と、この管理状況につきまして、特に宮城県の船岡における火薬廠に従事する従業員に対する米軍当局として船田中君、永山忠則君、多賀谷貞穎君、佐々木更三君、山下栄二君及び田原春次君が議長の指名で委員に選任された。

この船岡弾薬廠は、昭和二十五年の十月に米軍基地として開設されまして以来、同廠に勤めておる日本人従業員に対する米軍の労務管理は、日本政府のそれぞれの機關を無視して、一方的かつ強圧的であることがあります。加

るに、一部日本人幹部の保身のためには、これが米軍に対して策動する節があり、労務上の各種事業の処理に当つては事ごとに公正を失して、大多数の従業員は、常に不安の念かられるに至つておるのであります。ことに米軍当局が、日本政府の代表機關たる労管を無視いたしまして、直接に日本の労務管理に対し、著しく出過ぎたる圧迫の方法を講じておるのであります。

特に民主主義を標榜する米軍の日本の労働組合に対する態度は、不可解きため、取るに足らないささいな事柄が争の原因となりまして、一般従業員は、米軍の横暴もざることながら、日本本の労務管理に、はつきりした強い自

主的態度がないといふことが、この問題の起きてくる原因ではなかろうかと

ます。
わゆる行政協定に基いて、駐留軍に対する労務提供は日本が間接にこれをなすと、労務管理は日本政府の責任においていたしまして、政府に対し若干の質問をいたしたいと存じます。

この船岡弾薬廠は、昭和二十五年の十月に米軍基地として開設されまして以来、同廠に勤めておる日本人従業員に対する米軍の労務管理は、日本政府のそれぞれの機關を無視して、一方的かつ強圧的であることがあります。加

るに、一部日本人幹部の保身のためには、これが米軍に対して策動する節があり、労務上の各種事業の処理に当つては事ごとに公正を失して、大多数の従業員は、常に不安の念かられるに至つておるのであります。ことに米軍当局が、日本政府の代表機關たる労管を無視いたしまして、直接に日本の労務管理に対し、著しく出過ぎたる圧迫の方法を講じておるのであります。

特に民主主義を標榜する米軍の日本の労働組合に対する態度は、不可解きため、取るに足らないささいな事柄が争の原因となりまして、一般従業員は、米軍の横暴もざることながら、日本本の労務管理に、はつきりした強い自

主的態度がないといふことが、この問題の起きてくる原因ではなかろうかと

思うのであります。そこで、これは私が日本人であつても、それが米軍の直接代理者としてわれわれの家庭内にまで立ち入つて調査をするということは、とうていわれわれ日本人としての自尊心がこれを許すことはできないの

でございます。のみならず、これは明らかに行政協定に基く基地管理権の乱用であり、はなはだしき越権行為であるといわなければなりません。そして、この行為の根底を流れるものは、

さういふに考へるかといふことでござります。たとえば、これを具体的に申しますと、弾薬取扱夫の小池乙治という者が、高血圧と傷の切開手術のために、医者の診断書をつけて十日間欠勤を命ぜられたために、再び病気を再発をして、現在病臥中ということがあります。これは明らかに行政協定に外出勤を命ぜられたために、再び病気を無視した米軍の人権無視だと思いま

すが、政府はこれに対しどう考え、どういふうな対策を講じられるか、御意見を伺いたいのであります。

この際、括して御答弁を求める関係に対する不当な拒否をしたという事実であります。われわれは日本人であるのでありますから、日本政府機関によつて調査が、結婚のために二日間の休暇を願い

出たところ、軍は業務多忙を理由に、結婚の日取りを変えたらどうか、一生の記念すべき最も大事な結婚の日を変えたらどうか。そうしてそれができないということになりましたところが、それではたつた一日しか休暇をやれないというふうな、こういう態度でござります。これは日本人の慣習を無視するばかりでなしに、日本人の人格だと幸福だとかについては一顧だに与えない、薄情きわまりないやり方だと思ふのでござりますが、政府はこういうことに対しても、どう考えておるかと

いうことでございます。

それから妻やその他が病気で、この

看病のために早退を願うと、そんなも

のは帰りなければ帰れ。かくして、帰

れば、直ちに解雇の通知があとから届

けられるのではないか、そういう

不安の前には、これらの従業員は戦々

きよきよとして、妻の看病さえも

できないというような、非常に不当な

状態が行われておるのでござります。

特に近來、軍当局は、日本人労務者

に対する不當な強制労働を指令して

おるといふことがあります。最近、軍は、当基地の運転手全員に対し

て、彈薬処理の援助をすべしという指

令を一方的に出しました。政府当局も

御存じの通り、運転手は車を安全に運

転することが使命でございまして、こ

れ以上に弾薬運搬の義務はない私

考えておるのであります。こうも

のに対しても、軍当局が、日本の労管事

務所を除いて、直接に運転手に対し

て、当然拒否してもよろしいようなか

かる弾薬処理の援助を指令をいたしま

して、むろんこれに従わなければ、當

然解雇をするというような指令を出し

た関係上、こういう不当強制労働に

も、これらの職員は応じなければなら

ないという、まことに独立国の日本労

務者として、悲しい状態に現在置かれ

いるが、それができない

いと、こうしたことになります。

このように、まさに独立國の日本労

務者として、悲しい状態に現在置かれ

いるが、それができない

いと、こうのことになります。

も、もちろんでございますが、米軍におきまして本人が病気であるということを認めて許可をするという建前になつてゐることもありますし、事実そういうような問題もありましたので、現実において米軍が調査をするということは、やむを得ないものではないかといたふうに考えております。

○佐々木(更)委員 どうもあなたのお考へは、あまり米軍におべつかを使い過ぎてゐるのではないか、あまり遠慮し過ぎるのではないか、こう思うのです。どう見ても、日本の労務者は、使用の面においては、なるほどこれは直接監督を受けるでしょう。しかし、一般的な雇用関係においては日本政府を通じて間接雇用だ、これは違ひありますね。そういたしますと、病気であるということに、日本政府が医師の診断の上において証明をして、そうして休暇を与えた以上は、これに疑いを持つ場合でも、これの調査は当然日本政府をもつて調査せしむるのが建前ではなかろうか。米軍が直接行つて、お前のような調査は、私は行き過ぎだと思う。あなたは、行き過ぎであるのかないか、そのところをはつきり聞かせていただきたい。

○海老塚政府委員 日本政府は法律上

の雇主でござりますが、雇主と申しましても、実は事実問題につきまし

ては、ほとんど権限がない、使用そ

の他につきましては、米軍が事実上の

管理を与えるということになつてお

ります。それから、医者の診断書につきまし

て、実は当初日本側の医者との他の診

断書につきまして、病気休暇のことの説明を添えて軍側に申請をいたしておるわけでございますが、間々そういうような医者の診断書の報告に反して、必ずしも乱用にならぬないというよろしくもございましたので、また実際にそういう調査をいたしまして疑いが晴れれば、もちろん米軍もその必要がなくなるわけではございますが、現在のところ若干の地区において、米軍においてそういう措置を講ずるということは、現状においてやむを得ないのではないかというふうに思つております。

○佐々木(更)委員 だいぶ労働委員会の正規の議事に支障を来たすので、あまり長く質問することはどうかと思いま

すが、そうするとあなたは、日本政府が日本の医師をして病気静養する必

要がありといふ診断書をもつて静養させられることは妥当だ、こういふことですか、はつきりこのところをおつしやついただきたい。

○海老塚政府委員 医者の診断書が、すべての場合においては、その通りの状況であるといふことが今まで

しましても、そういうふうに日本側の医者の診断書が信用いたしました

が望ましいことであることは、御意見通りでございます。また私どもいたしましても、できるだけ米軍がその通りでございます。

○佐々木(更)委員 私はやはり作業場の内部においては、米軍が直接管理すべきものと思うが、しかし、一たび許可を与えて作業場外にある場合においては、これは当然日本の政府機関が条

約に基いて、自主性をもつて管理すべきものだという考え方を深く持します。

○中村委員長 速記を始めて下さい。

第三条第六項の次に次の一項を加
える。

使用者は、第四項本文に規定する労働者で同項ただし書の規定により同項のけい肺健康診断を行わ

在地を管轄する都道府県労働基準局長に提出しなければならない。

第十四条中「三分の一」並びに第十七条第二項、第十八条、第十九条第一項第二号及び同条第二項中「三分の二」を「二分の一」に改める。

第四十九条及び第五十三条第一号

附則第一項に次のただし書を加え
る。

ただし、附則第二項の規定は、
布の日から施行する。

附則第二項中「第四項」を「第六項」に、附則第三項中「その症状を決定し、その旨を当該使用者に通知

「決定し、その旨を当該使用者に通知するものとする。」を「その症状を決定するものとする。」に改め、附則第3条

五項を削り、附則第四項を次のように改める。

5 前項の規定による症状等の決定は、第五条第一項の規定による症

状等の決定とみなす。

それ附則第三項及び附則第四項とし、附則第一項の次に次の二項を加える。

(この法律施行前に打切補償又は打切補償費の支給を受けた者に対する

する特例)

は労働者であつた者又は業務上、外傷性せき臓障害にかかつた労働者若しくは労働者であつた者

労働者若しくは労働者であつた者が、この法律の公布の日以後この法律の施行前において労働基準法

法律の施行前において労働基準法第八十一条の規定による打切補償を受け、又は労働者災害補償保険

法第十二条第一項第六号に規定する打切補償費の支給を受けたとき

に、附則第二項を「附則第三項」に、附則第七項中「附則第二項」を「附則第三項」に、附則第八項中「附則第三項」を「三分の一」に、「三分の二」を「二分の二」に、「三分の二」を「二分の二」に改め、附則第十三項中「三分の二」を「二分の二」に改め、附則第十二項中「機能検査若しくは結核検査」を削り、「第五項」を「第八項」に、「第四条第一号」を「第四条第三項第一号」に改め、附則第十三項中「その症状を決定し、その旨を当該使用者に通知するものとする。」を「その症状を決定するものとする。」に改める。

附則第十四項及び附則第十五項を次のように改める。

14 前項の規定による症状等の決定は、第五条第一項の規定による症状等の決定とみなす。

15 都道府県労働基準局長は、附則第十三項の決定に係る第五条第一項の通知をしたときは、遲滞なく、附則第十二項の規定により提出されたエックス線写真及び書面を使用者に返還するものとする。

なお本修正に関する国庫の経費は、昭和三十年度で約七百万円でございます。これは今国会の会期は六月三十日までございまでの、七月一日から計算しての金額でございます。

以上でございます。

○中村委員長 他に御発言はありませんか。
○山下(春)委員 ただいま労働大臣の御答弁は、可能な限りすみやに実施されるという御回答でございましたが、その可能な限りというものは、本院及び審議院を通過いたしました時刻から何日くらいを要しましょうか。
○西田国務大臣 お答えいたします。参議院を通過いたしましてから、事務的に多少の時間を要するのでございまが、事務的な手續が完了いたしますれば、その日から公布いたします。
○山下(春)委員 これは私どもとしては、非常な努力をして譲った規定でございますが、その手續と仰せられるのは、どういう手續で、何日ぐらいを要しますようか、御回答をいただいておきたいと思います。
○富樫(總)政府委員 手続と申しますのは、天皇の御裁可を経る手続と、あるいは印刷局におきまして、官報に印刷し、発行する手続だけであります。(どのくらいかかる」と呼ぶ者あり)どのくらいか、「一両日くらいで何とかできはせぬかと思いますが、そこは誠心誠意やりますので、御了承願います。
○中村委員長 ほかに御発言はございませんか。
○中村委員長 速記を始めてください。
〔速記中止〕
それでは次にけい肺及び外傷性せき竈障害に関する特別保護法案並びに本案に対する各派共同提出にかかる修正案を一括して討論に付します。討論は

われ、療養及びに休業の給付を受ける
ということは、理論の一貫せざるもの
を感じるのであります。ことに労働基
準法八十二条、労災法十二条に規定す
る打ち切り補償費の支給を受けた後、
二ヵ年間の本法の給付を受けることにな
なつてゐるのであります。いまだ二
ヵ年間給付を受け法の適用があるにも
かかわらず、わざわざ打ち切り補償を行
わなくとも、本法の給付を受けて後
二年後に打ち切り補償を行うのが、最
も実情に即応し、合理的であると考え
るのであります。しかるに、政府並び
に経営者は、事業主の責任の延長をお
それ、あくまで三ヵ年が責任の限界で
あると固執するの余り、全く矛盾に満
ちた法の体系になったことは、まことに
に遺憾に存する次第であります。船員
法八十九条は業務上の負傷・疾病の場
合、船舶所有者に、なおるまで療養の
負担を負わせ、重篤な障害者には、終
生死亡まで障害年金を支給することを
考えますとき、法規衡上、けい肺等特
殊な保護措置を要する病気に関し、事
業主の責任を延長するも、無過失賠償
責任の限度を越えるものではないと思
量するのであります。この点、西田労
働大臣の、終生政府において給付をし
たいという理想が実現する場合は、國
民病として事業主の責任から除外され
ることもけつこうであります。二年
という期間を限定される限り、事業主
の責任を明確にし、その間の雇用關係
の継続を保証すべきであると思うので
あります。

規定されているけい肺第三症度ない、第二症度のものであります。政府は、病気ではあるが療養休業を必要とするものではなく、かつ労働能力を喪失していないことを理由に、何ら障害補償的なものを支給すべきではないときわめてあります。しかし、転換給付を認めること自体が、そこに災害補償的なものを支給しなければならないことを自認した証拠であると考えるのであります。労働能力を喪失しているとわれわれは考えるのであります。百歩譲るとして、政府の言うごとく、たゞ通常の労働能力を喪失していないとしたとしても、その作業場にそのまま作業を続行していくば、症状は進行し、労働能力の喪失どころか、必ず死に至るのをあります。そこで、作業転換を要するこの状態の患者は、当然補償の対象になります。災害補償の請求権があり得ると言えます。日本の法体系、ことに労基法の中的に的確にその病状に対する補償の規定がないとしても、それは法が予定しなかつたような病状であるからでありまして、すみやかに改正を要すべきであると考えるのであります。しかしながら、現行法で準用するとすれば、当然労働基準法第七十七条の障害補償であると考へるのであります。労働者災害補償保険法施行規則別表第一の第十一級に胸腹部臓器に障害を残すものは、平均賃金の二百日分を支給することになります。第七級、胸腹部臓器の機能に障害を残し、軽易な労務の外服することができないものは、平均賃金の五百六十日分を支給することを規定しております。現実の問題といったしまして、鉱山の粉塵作業場の坑内から坑外

に作業転換を命ぜられたものは、五〇%も賃金収入が減少し、その損失は甚大といわなければなりません。

一九五〇年の第三回国際けい肺会議の第二十九条に、けい肺患者がなれた職を離れたときには、あらゆる努力を払つて直ちに彼を職につけなければならぬし、あるいは彼を訓練して適當なわりの職につけなければならない。この際は彼の生活水準を引き下げてはならない。またかわりの職につくことが彼の補償額を減少させるようなものであつてはならないという勧告がなされているのであり、外國の多くは、年金を支給して目的を達しているそうあります。この点将来への法の改正を要望しております。

第三点、第八条の作業転換、第九条の規定は、健康の保持と生活の確保の調整の問題であります。これが強制的に行われ、それが乱用され、かえり労働者の保護立法の性格を離れ、首切り立法にならぬよう、行政官庁においても十分留意されていただきたいと考えるのであります。

第四点、法三十八条の就労施設は、すみやかに次期国会において予算措置を講じていただきたい。

第五点、粉塵作業に従事した者で離職した者の健康管理につきましては、特別に考慮を払われるとともに、十分な調査の上、必要あらば将来法の改正をしていただきたい。

第六点、平均賃金のスライド制の実施は、休業補償についてのみ実施しておりますが、打ち切り補償その他の補償についても今後改正していただきたい。

労働者につきましては、実はこれは亡
れられたとも、あるいは誤った解釈を
をしておったとも言われておりますが、
が、実際適用から除外されており、准
技術の問題といたしましても、きわめ
て不備を感じるのでござります。この
点につきましては、私は行政官庁に今
後こういうことのないように、十分吟
意していただきたいとともに、すみ難
かに法の改正を要請するものであります。

以上、わが党の意見述べた次第で
ございますが、わが党といたしまして
も、今述べましたごとく、多くの不満
な点、了承しかねる点はござります
けれども、多年にわたるけい肺患者、二
の家族、粉塵作業場に従事する労働
者、いかな全国の労働者の念願であった
立法が、ようやく実現の運びになつた
次第でございますので、この点にかかる
がみ、今後その法の充実に期待いたし
まして、修正案賛成、修正点を除く原
案に賛成をいたす次第でござります。

(拍手)

○中村委員長 午前中はこの程度にと
どめまして、午後はけい肺及び外傷性
せき肺障害に関する特別保護法案の討
論採決を行ひます。

午後二時半まで休憩いたします。

午後零時四十三分休憩

では、各派の共同修正案が出ておりましたが、その修正案に賛成いたしましたので、修正案以外の残る部分におきましては、政府案を認めるものでござります。簡単に討論いたします。

わが党におきましては、この法案に盛られておりまする、すなわちけい肺病なるものは、先般來の公述人その他の陳述によつてもわかりますように、これは一たんかかりますと、現代の医学をもつしては回復不可能である、こういうふうに結論づけられておりますところのおそるべき職場病でございます。

従つてわれわれは、この病人に対しましては、政府はもとより、関係事業主方面におきましても、最大の犠牲を払つて対策を講すべきである、こういうふうに確信しておるのであります。従つてわが党いたしましては、この問題を取り扱う黨内の機関にかけまして、この法案に対する修正案といふものを、あらかじめ用意いたしたのでございますが、しかしながら、この委員会の審議の経過に見ます場合に、わが党の修正案のみを押し通すことは、他党との関係においてきわめて困難であるということが十分に認識されますがゆえに、われわれはあえて一党的修正案をここで強く主張することを避けるのであります。しかしながらわが党といたしまして作りました修正案をありますので、これを機会に労働大臣の耳に入れておきたいと思います。きわめて簡単でございますから、わが党の修正に対する根本的な考え方を、この機会に明らかにいたしておきたいと思うのであります。

まず、第一条関係におきましては、この法律の目的に、労働者がい肺に

10. The following table shows the number of hours worked by each employee in a company.

かかるなどを予防する旨の条文を明らかに挿入することあります。

それから同じ第一条関係の第二とい
たしましては、療養、休業等の給付
は、療養、休業等の補償と改めたいと
思うのであります。

さうに、第三条におきましては、けい肺健康診断のうち、同条第二項は二年以内ことに一回とし、基準法による健康診断の際けい肺の疑いありと認められる者は、本法のけい肺健康診断を行ふことを請求することができるといふようにいたします。

さらにまた三条の第二項といいたしましては、第一項第三号を削除すると、また三といたしましては、第八条もしくは第九条による作業転換または離職者については第三条第三項を適用すること、さらに第四項といたしましては第九条以外の離職については、労働者の請求に基き健康診断を行う

さらに第三点といったましては、第八条、第九条関係であります、その中に作業転換の実施については、勧告された当該労働者の意思を十分尊重する旨の規定を挿入すること。

第四点といたしましては、第十条の関係でござりますが、転換補償は労働基準法第七十七条规定する障害補償等級に相応した補償すること。

第五点といたしましては、第十四条関係であります、この法律に必要な費用のうち二分の一を国庫負担とする

災法第十二条第一項第六号の打ち切り
補償を受けた者にもこの法律の適用を行うこと、さらに第二といたしましては、予防法を具体的に規定すること、第三といたしましては、この法律はけい肺に関する最低の保護措置である旨の規定を設けること、第四といたしましては、第三十八条の就労施設は、すみやかに予算措置をとること、第五といたしましては、本法案と関連して労働基準法第十二条の平均賃金のスライド制をすみやかに実施すること、第六といたしましては、船員法適用の労働者にも本法の適用をすること。

以上が、わが党が根本的に考えておりますところのこの法律案に対する修正意見でございます。このわが党の修正に対する考えは、このたびの各派共同提案にかかるります修正案の中におきましては、生かされた面もありますし、生かされておらない面もあるのであります。すでに各派共同修正といふことができておりますので、ことさらにはその中にあつて異を唱えるものではありませんけれども、わが党がこの法律案の修正に対しまして最低の線として考えておりますことを、この際労働大臣の御参考までお耳に入れました次第であります。

繰り返すようですが、このけい肺患者の将来につきましては、きわめて悲觀すべき情勢にありますがゆえに、政府におかれましては、将来の機会において、なお不十分と思われますこの法律を、一段と理想的なものに改めることに御努力あらんことを希望いたしまして、簡単ではございませんが私の討論といった次第であります。

○中原委員 私は農労党の立場から本法律案に対する要請の発言をいたしたいと思います。なお各派共同提案によりまして修正をいたしたすべての事項及び残余の政府の提案案に対しまして賛成をいたすことを、まず最初に申し上げておきます。

すでにお互に経験して参りましたように、昭和二十六年に全鉱の労働組合の方から、けい肺病等に対する法的な措置、国家的な補償措置を講じてもらいたいという陳情あるいは提言がなされましたから以来、本国会においても、小委員会を設け、あらゆる機会をもつてこれに対する研究、調査、討議を重ねて今日に至ったことは、一にかかるだけのい肺病そのものが、長い歴史の中に立証されて参りましたように、いわゆる不治の病であるから、何とかして近代科学あるいは医学の力をもってこれを抜本的に根絶するの策はないものかということで、これに対する数々の努力が払われて今日に至っています。しかしながら、各般の事情は、その善意の努力にもかかわりませず、その要請にこたえるに足るものができ上ったとは申し上げられないことを、はなはだ遺憾に思っております。

各党の代表諸君によつて、ただいま御討論が重ねられましたが、その御討論の中に、それぞれ重要な点についての御指摘がございましたように、本法が直ちに実施施行されると同時に、改正を約束づけなければならないことが、すでに前提になつておるということは、われわれの最も留意を置かねば

ならない点と思うのであります。ことに、御存じのよう、外国においても、けい肺病に対するいろいろな研究が進められて今日に至つておるうであります。が、比較的小国においさえ、実は抜本的な施策を講ずるに、いろいろと努力がなされておるという事實を知ることができます。

ことに私は、抜本的な措置を講ずる必要のあることを痛感するの余り、本法の制定と同時に、予防的措置を講ずることの格段に重要であるといふことを指摘申し上げましたし、要請申し上げておりますが、御存じのように、たとえばソ連やイスなどにおいては、主として予防的措置に国家的な施策が集中されておる。そうしての病気を起さしめることのないよう、する」とに國の努力が払われておる。いうことは、確かに見るべきものがある。しかし、学ぶべきものがあるのではないか。このように私は痛感をいたしておりますのであります。従いまして、日本においても、この法律の制定と同時に、直ちに研究調査、討議を進めなければならぬ点は、まず抜本的な措置としての予防策をどのように取り上げるべきか、あるいはそれに対する医学的、技術的各般の方策が吟味されることは、最も努力が必要になつて参ることを、私は特に強調しなければならぬと思うのであります。

御存じのことごとく、この病気は、いろいろな説明はついておりますものの、さきの委員会において大臣から御答弁がありましたが、本来ならば、有毒なる作業は禁止すべきものでもある、従つてこのような有毒な作業は、

当然禁止すべきものの範囲に入るものであるけれども、遺憾ながら国家的、社会的にこの作業を禁止することが、国家の存立上、経済の発展上許されないものであつてみれば、やむを得ずそのような危険作業をもそのままに認めいくからには、その意味においても、作業に従事する労働者に対する國家的、社会的責任は、今や議論する余地は毛頭ない、こういうことが当然結論として出ておると思うのであります。従いまして、このけい肺病に対する国家的、社会的な補償措置というものが、異論なしに当然法律改正になることは、言うまでもないであります。従いまして、この意味から、本法案に対する私どもはさらにも思ひを深くしなければならぬと思います。従いまして、せっかくここに各派の共同修正によって成立を見るこの法律案は、その将来のよき改正への決意と展望を持ちながら、この法律案を制定するといふことに相なつたことを、私は特に指摘いたしておきたいと思うのであります。

なお、配置転換の問題に対しましても、これは多々議論のあった通りであります。が、いわゆる配転は、同時に失業を招くというよくなおそれが、いろいろ吟味してみると、当然出て参るのでございます。従いまして、配転後における失業ということが予想されるだけに、そのことの対策がまた当然講ぜられなければ、労働者としては、安んじてその業につくことができないということになつて参ることは申すまでもございません。従いまして、配転に対する補償等につきまして、一そ

第一類第七號
社會勞動委員會議縣第三十一號
昭和三十三年六月二十九日

社会労働委員会議録第三十一号 昭和三十年六月二十九日

適切な措置が講ぜられるよう努めを
払わねたいものであると考える次第で
あります。同時にまた、療養の手当
金、あるいは休業の手当金、あるいは
打ち切り補償の場合等に関連しまし
て、それらのすべて、いわゆる経済的
な補償措置というものが、国家的、社
会的に責任のある事項であるだけに
さらに格段の配慮がここに講ぜられ
て、この立法がその線に約束せられて
いかなければならぬ、このように痛
切に感するものでありまして、これら
の諸点を指摘して、私はきわめて大づ
かみであります、私どもの希望とい
たすわけであります。

同時にまた、診療を行います場合の
診療の機構と申しますか、その機構の
現状を思いますときに、これははな
はだ不完全である。従つて、現在予
想されるような、あるいは現存する
ような診察の機構であつてみれば、こ
れは二十数万の該当労働者を診察しな
ければならない機構としては、はなは
だ心細いものであるという感を深うい
たすのであります。それだけに本法
律案の公布、施行とともに、この診療
機構について一そうの整備拡充をはか
るということは、せつからく当局におか
れても積極的に具体的に御配慮が願い
たい。このことを私は付言いたしてお
きたいと思うのであります。

先ほど各党の代表委員諸君から、具
体的な点を御指摘になられ、本法律案
に対する賛成討論を通して、さらに改
正への展望を持ちながら御討論がなされ
ましたので、私はこれ以上の多言を
要しないと思いますので、ただ一応改
正のこと訴えまして、本法案各派並
同修正案及び修正部を除く政府原案

第三十一号 昭和三十年六月二十九日

٢٤

に御異議ありませんか

ふ者あり

「參照」

及び外傷性せき齶障害に関する

適切な措置が講ぜられるよう努めを
求めたいものであると考える次第で
あります。同時にまた、賛成の意見を表明する次第であります。(拍手)
案に対しまして、暫間的な今の場にお
いて賛成の意見を表明する次第であります。
○中村委員長 これにて討論は終局と

四、船員法適用の労働者に対しても
本法の趣旨に副うような措置をと
ること。
以上の附帯決議を各党全員賛成の上、

に御異議ありませんか。
〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

〔参考〕
けい肺及び外傷性せき臓障害に関する特別保護法案(内閣提出)に関する報告書

な補償措置というものが、国家的、社会的に責任のある事項であるだけに、さらに格段の配慮がここに講ぜられて、この立法がその際の約束せられて

これより採決いたします。
まず各派共同提出にかかる修正案について採決いたします。本修正案に賛成の諸君は起立を願います。

○中村委員長　これにて趣旨説明は終りました。

○中村委員長 なお、この際参考人招致の件についてお諮りいたします。医業類似行為に関する小委員会よりの中出しにより、先ほどの理事会におきまして協議いたしました結果、医業類似

切に感するものでありますて、これら
の諸点を指摘して、私はきわめて大づ
かみでありますか、私どもの希望とい
たすわけであります。

正案は可決せられました。
次に、修正部分を除く政府原案について採決いたします。賛成の諸君の立を求めます。

それは行動について採決いたしました。本動議に賛成の諸君の起立を求めます。

〔総員起立〕

○中村委員長 起立総員。よって本附
帶決議は可決されました。

現状を思ひますときに、これははなはだ不完全である。従つて、現在予想されるような、あるいは現存するような診察の機構であつてみれば、これは二十数万の該当労働者を診察しな

分は原案の通り可決され、本案は修訂議決すべきものと決しました。

次に、本案について、小島徹三君
り、附帯決議を付すべきであるとの旨
議が提出されております。趣旨説明を
求めます。

なお、本案に関する委員会の報告書作成等に関しましては、委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中村委員長 御異議なしと認めて、

○小島委員 私は四派の共同提案による附帯決議を付したいと思います。

○中村委員長 次に、岡良一君外十一名提出の健康保険法等の一部を改正する法律案、山下春江君外五十四名提出の国民健康保険法の一項を改正する法律案、木崎茂男君提出の国民健康保険

先ほど各党の代表委員諸君から、具体的な点を御指摘になられ、本法律案に対する賛成討論を通して、さらに改正への展望を持ちながら御討論がなされましたので、私はこれ以上の多言を要しないと思いますので、ただ一応以上のことを訴えまして、本法案各派共に修正案及び修正部を除く政府原案を採用するべきだと思ふのであります。

一、法第十条所定の転換給付については、速かにその増額措置を講ること。

二、法第三十八条所定の就労施設置のため、その予算措置を講ずること。

三、本法と関連し労働基準法第十三条所定の平均賃金について、そライド制の実施措置を講ずること。

法の一部を改正する法律案、及び大石武一君提出の医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律案、以上四法案につきまして、それぞれ成規の手続をもつて撤回の申し出がありますが、本案はすでに委員会の議題といたしました関係上、衆議院規則第三十六条によりまして、委員会の許可を得なければなりませんが、これを許可する

「異議なし」と呼ぶ者あり」
○中村委員長 御異議なしと認め、この
ように決します。